

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第40期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社山田製作所

【英訳名】 YAMADA MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本 一也

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経営企画部長 佐藤 浩之

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市香林町二丁目1296番地

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経営企画部長 佐藤 浩之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	91,610	98,035	96,262	95,692	87,528
経常利益 (百万円)	5,496	6,818	7,452	7,493	6,815
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,348	4,636	4,187	4,944	4,496
包括利益 (百万円)	5,716	3,230	4,943	6,030	4,805
純資産額 (百万円)	28,397	31,310	35,788	41,323	45,508
総資産額 (百万円)	75,232	70,373	74,472	74,966	73,068
1株当たり純資産額 (円)	35,453.64	38,988.17	44,682.86	51,452.72	56,617.30
1株当たり当期純利益 (円)	3,258.77	6,433.59	5,823.09	6,892.36	6,276.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	39.9	43.1	49.2	55.5
自己資本利益率 (%)	9.9	17.3	13.9	14.3	11.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,989	14,559	11,210	12,930	11,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,601	7,023	8,184	10,162	2,925
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	765	6,258	2,690	4,343	2,840
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,911	2,927	3,133	1,632	7,335
従業員数 (人)	3,176 (984)	3,290 (905)	3,363 (861)	3,348 (882)	3,340 (911)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。
3. 株価収益率は、非公開の為記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第40期連結会計年度の期首から適用しており、第36期連結会計年度、第37期連結会計年度、第38期連結会計年度及び第39期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	47,109	43,767	44,319	42,391	42,106
経常利益 (百万円)	2,439	2,361	3,517	3,010	3,244
当期純利益 (百万円)	579	1,801	2,222	2,517	2,633
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	720	720	720	720	720
純資産額 (百万円)	19,056	19,984	22,196	24,795	26,542
総資産額 (百万円)	40,563	39,405	41,405	42,340	40,823
1株当たり純資産額 (円)	26,444.68	27,732.65	30,922.53	34,607.52	37,046.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	200.00 ()	350.00 ()	300.00 ()	400.00 ()	400.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	803.55	2,499.49	3,091.03	3,509.62	3,675.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.0	50.7	53.6	58.6	65.0
自己資本利益率 (%)	3.0	9.2	10.5	10.7	10.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	24.9	14.0	9.7	11.4	10.9
従業員数 (人)	1,335 (228)	1,268 (284)	1,271 (328)	1,295 (332)	1,326 (352)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。
3. 株価収益率は、非公開の為記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第40期事業年度の期首から適用しており、第36期事業年度、第37期事業年度、第38期事業年度及び第39期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

2 【沿革】

提出会社は、1937年1月に東京都港区芝白金志田町に於いて、個人経営山田製作所として創立し、ドリルチャック製作に従事致しました。その後、1946年2月に群馬県桐生市に工場を移転し、有限会社山田製作所として設立致しました。

提出会社設立以後の企業集団に関わる経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
1946年2月	群馬県桐生市広沢町一丁目2905番地に工場を移転し、有限会社山田製作所を設立
1958年2月	本田技研工業株式会社の治工具、オートバイ部品の製作開始
1961年9月	群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地に本社及び本社工場(現 桐生事業部)を新築
1963年10月	本田技研工業株式会社との業務連絡強化及び事業拡張のために鈴鹿出張所を開設
1964年11月	本田技研工業株式会社との業務連絡強化及び事業拡張のために浜松出張所を開設
1966年6月	四輪車部門を新設し、ステアリングギヤボックス、オイルポンプアッセンブリーの生産開始
1979年12月	有限会社山田製作所から組織変更し、資本金4千万円にて、株式会社山田製作所を設立
1980年7月	本社に工機工場(現 エンジニアリング事業部)新設、技術研究所を移転
1981年10月	熊本県菊池郡旭志村(現 菊池市旭志川辺)に二輪車部品工場として、熊本工場(旧 熊本事業部)を設立
1984年7月	本田技研工業株式会社からの資本参加
1984年10月	群馬県佐波郡赤堀町(現 伊勢崎市香林町)にポンプ系の製品工場として香林工場(現 伊勢崎事業部)を設立
1988年2月	本田技研工業株式会社への第三者割当増資により、同社の持株比率が20.0%(関係会社)となる
1988年3月	米国オハイオ州サウスチャールストンに子会社ソテック インコーポレーテッド(現 ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド)を設立
1994年11月	タイ国ラヨン県に合弁会社ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッドを設立
1995年2月	イタリアのコストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペル アッチオーニ(C.I.A.P.)に資本参加
1995年12月	中国四川省成都市に成都天興山田車用部品有限公司を四川天興儀表廠(現 成都天興儀表(集団)有限公司)と合併にて設立
1996年11月	英国ウェールズにヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドを設立
2002年10月	成都天興山田車用部品有限公司への増資により成都天興山田車用部品有限公司を連結子会社化
2004年3月	中国四川省成都市に成都正田車用部品有限公司を株式会社正田製作所と安楽富経済発展有限公司との3社合併にて設立
2004年4月	群馬県佐波郡赤堀町(現 伊勢崎市香林町)に新技術研究所棟竣工
2006年4月	中国四川省成都市に山田車用部品研究開発(成都)有限公司を設立 本田技研工業株式会社への第三者割当増資により、同社の持株比率が33.4%(関係会社)となる
2011年5月	技術研究所棟を増築し桐生市から本社機能を移転 技術研究所棟の名称を伊勢崎本社に改称
2015年3月	国内生産拠点再編により熊本事業部を閉鎖
2015年4月	本田技研工業株式会社との業務連絡強化のために熊本出張所を開設
2016年3月	ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドを清算
2017年3月	コストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペル アッチオーニ(C.I.A.P.)より資本撤退

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(山田製作所)、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、四輪車部品、二輪車部品の機能部品の設計・開発及び製造、販売を主たる業務としております。又、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社(輸送用機器等の製造販売)は主要な取引先であります。

当社グループに於ける事業の主な内訳は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

- ・四輪車部品...当社が製造、販売するほか、海外は子会社であるヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド、成都天興山田車用部品有限公司、又、関連会社である成都正田車用部品有限公司が製造、販売しております。
- ・二輪車部品...当社が製造、販売するほか、海外は子会社であるヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド、成都天興山田車用部品有限公司が製造、販売しております。
- ・その他.....その他の主な内容は、汎用部品、工作機械などで、当社が製造、販売しております。

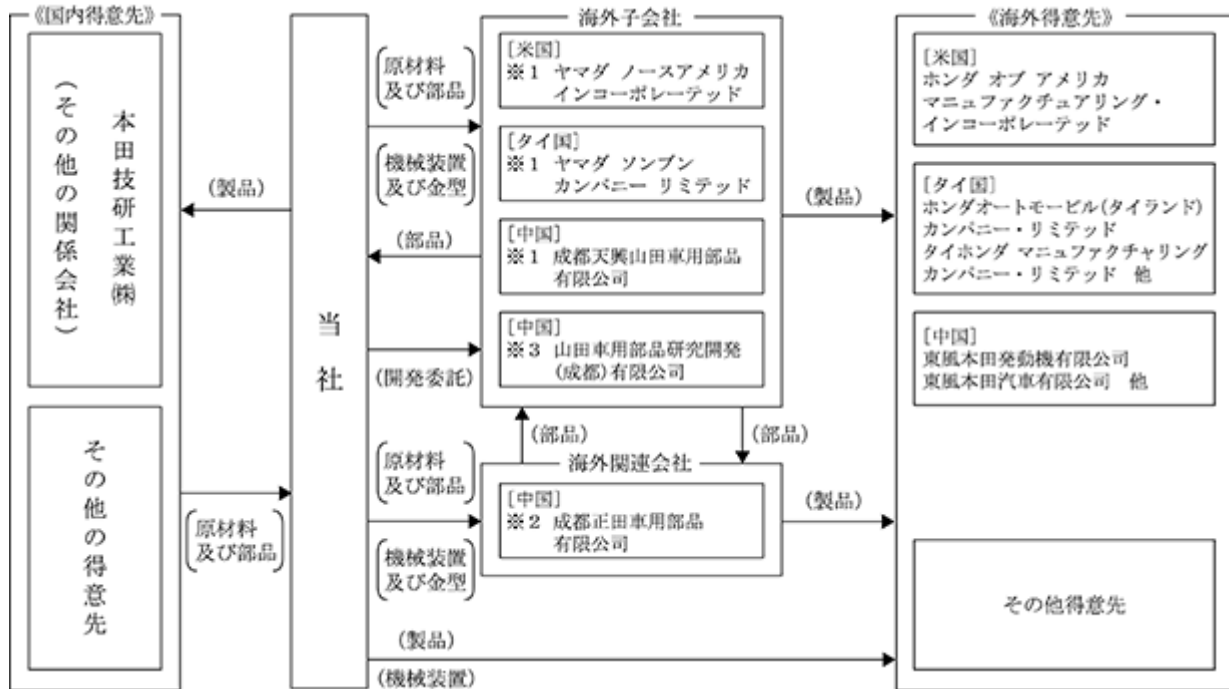
当社グループの主要な製品は以下のとおりです。

区分	主要製品
四輪車部品	オイルポンプ ウォーターポンプ ステアリングコラム トランスミッション関連部品 インターミディエイトシャフト
二輪車部品	オイルポンプ ウォーターポンプ スピードメーターギヤボックス ブレーキパネル
汎用部品・その他	発電機部品 船外機部品 機械設備 金型 流量測定装置

尚、非連結子会社山田車用部品研究開発(成都)有限公司は自動車部品の研究開発を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社等の区分は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド 注1、注3	米国オハイオ州	千USD 36,000	自動車用部品 事業	93.5	自動車部品を製造し、主に北米に販売している。役員の兼務あり。
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド 注1、注4	タイ国ラヨン県	千THB 150,000	自動車用部品 事業	73.1	自動車部品及び二輪車部品を製造し、主にアジア地区に販売している。役員の兼務あり。
成都天興山田車用部品 有限公司 注1、注5	中国四川省	千CNY 141,905	自動車用部品 事業	79.8	自動車部品及び二輪車部品を製造し、主に中国に販売している。役員の兼務あり。
(持分法適用関連会社) 成都正田車用部品 有限公司	中国四川省	千CNY 16,220	自動車用部品 事業	35.1	自動車部品を製造し、同製品を子会社成都天興山田車用部品有限公司に販売している。役員の兼務あり。
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 注2	東京都港区	百万円 86,067	自動車等の製 造販売	被所有 35.8	当社製品の販売及び原材料の仕入先。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書提出関係会社であります。

3. ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,251百万円
	経常利益	610百万円
	当期純利益	486百万円
	純資産額	5,576百万円
	総資産額	13,938百万円

4. ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,418百万円
	経常利益	1,535百万円
	当期純利益	1,429百万円
	純資産額	7,731百万円
	総資産額	10,888百万円

5. 成都天興山田車用部品有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	17,289百万円
	経常利益	2,457百万円
	当期純利益	1,991百万円
	純資産額	12,400百万円
	総資産額	17,961百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,326 (352)
米 国	499 (55)
タ イ 国	794 (433)
中 国	721 (71)
合 計	3,340 (911)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,326 (352)	40.7	15.0	5,698,940

就業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	799 (291)
営業部門	27 (2)
その他の部門	446 (55)
全社(共通)	54 (4)
合 計	1,326 (352)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 単一セグメントであるため、就業部門別の従業員を記載しております。
5. 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

J A M山田製作所労働組合と称し、2019年3月末日現在に於ける組合員数は1,187人であり、上部団体はJ A Mに属しております。

尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下の通りであります。尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に於いて当社グループが判断したものであります。

(1) 第11次中期経営ビジョン及び経営方針

当社は2017年4月1日から2020年3月31日を第11次中期とし、中期経営ビジョンを「地球環境へ貢献できる商品と価値を提供しYAMADAブランドを世界へ」と決めました。また、その経営ビジョンを実現する為に経営方針を、「もの造り QCDトップクラスの実現」「総合力 ALL YAMADAで技術とノウハウの標準化」「創出 お客様の期待を超える新商品・新技術の提案」と設定しております。更にそれぞれの方針を進める為に重要な「人材力」の強化についても積極的に取り組み、各領域に於ける施策推進に日々努めております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車業界に於ける環境対応ニーズの高まりや、それに伴う新エネルギー車の全世界的な需要増加に代表されるように大きく変化しております。又、自動運転技術の実用化やカーシェアリング事業の拡大、そして、これらに伴う新規メーカーの市場参入による競争の激化など、CASE変革への対応が各社の最優先課題となっております。加えて、アジア大洋州地域をはじめとする新興国の自動車需要拡大も同様に対応が必要であり、先進取組みと並行した、従来型製品のコスト競争力向上も直近の課題であると認識しております。

この様な状況の中、当社グループは、上記の経営ビジョンの具現化に向け、それぞれの領域に於いて、施策を展開しております。「もの造り」領域に於いては、第11次中期 品質ブランドデザインの下、品質5施策の定着の促進や長年培ってきた鑄造をはじめとするコア技術の更なる強化等、“もの造り力”の向上に愚直に取り組んでおります。2019年度も更なる品質保証体制の整備を強力に進めて参ります。「総合力」領域に於いては、上記の通り製品へのニーズが変化している状況に合わせ、全拠点で同質の生産が出来ることが重要であると考えております。よって、従来から進めてきた標準化展開に加え、IoTを活用した最先端技術の手の内化と海外への技術の展開を積極的に推進して参ります。「創出」領域に於いては、本方針の下で進める新商品並びに新技術の開発が変革する経営環境の渦中にある当社の生命線と考えております。特に中国を中心に、電制商品の研究開発と生産体制整備を進めており、拡大する電制市場の商圏確保に向け、スピード感を持って取り組んでおります。今後も様々なお客様に魅力あるYAMADAブランドを提案出来る様に尽力して参ります。

2019年度は第11次中期の最終年度であり、経営ビジョンの具現化に向けた仕上げの年として、上記の取組みを確実に実行して参ります。そして、YAMADA WAYの下、社是である「優秀なる品質の製品を低廉なるコストにて生産し、以て社会に貢献すると共に我々の生活を繁栄させる」の具現化に向け、より一層の経営体質向上に全力を注ぎ、株主の皆様のご期待に応えて参ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の2019年3月期(40期)実績と2020年3月期(41期)計画は下記の通りです。

連結	2019年3月期 (40期)実績	2020年3月期 (41期)計画	増減率(%)
売上高(百万円)	87,528	84,732	3.21
営業利益(百万円)	6,359	4,825	24.12

個別	2019年3月期 (40期)実績	2020年3月期 (41期)計画	増減率(%)
売上高(百万円)	42,106	42,976	2.07
営業利益(百万円)	1,814	1,158	36.16

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。尚、以下の記載の内将来に関する事項は、有価証券報告書提出日に於いて当社グループが判断したものであります。

1．自動車産業全体の生産動向について

当社グループが取り扱っている製品は四輪車部品、二輪車部品、汎用部品等であり、その大半を四輪自動車産業及び二輪自動車産業向けに製造・販売を行っております。日本及び世界に於ける自動車部品業界は、グローバル化・新技術導入等により各社との競争が一層激化しております。

当社グループとしては、技術革新による製品の高付加価値化を追求する一方、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力による価格競争力の維持、強化を続けております。しかしながら、モデルチェンジや消費動向など、自動車の生産台数に影響を及ぼす事象が生じた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．本田技研工業株式会社及び同社関係会社との取引関係について

当社は、本田技研工業株式会社の関係会社であり、同社による当社議決権の直接所有割合は、35.8%となっております(2019年3月31日現在)。本田技研工業株式会社との関係は当社が自動車部品事業に本格的に取り組んで以来50年以上継続しており、今後もこの取引関係を維持・発展させていく方針であります。従って、今後の当社の事業展開に於いては、本田技研工業株式会社及びその関係会社(以下、「本田グループ」という)の経営方針や経営成績の影響を受ける可能性があります。

又、当社グループの連結売上高に占める本田グループへの販売依存度は、2019年3月期で83.1%となっており、こうした、本田グループとの依存度の高さに於いて、同グループの生産調整が行われた場合、或いは、同グループのニーズに合った製品を供給できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、製造に於いて使用する原材料及び部品を多数のサプライヤーから購入しておりますが、それら原材料及び部品のいくつかは特定のサプライヤーに依存しております。もし、それらのサプライヤーに不測の事態が発生した場合、又その原材料及び部品自体に品質問題や供給不足が発生した場合等で、当社の生産活動が中断される可能性があります。

当社グループが特定のサプライヤーに依存しているということは、必要な原材料及び部品が効率的かつ適正な価格で供給されない潜在的なリスクが含まれます。このような事態が顕在化すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．原材料及び原油等の市況価格変動について

当社グループは、アルミ材・鋼材等の原材料を調達しております。それらの原材料等の中には国際商品市況の影響を大きく受けるものがあり、それらの価格上昇を販売価格に十分に反映出来なかった場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

又、近年に於ける新興市場での需要増加や投機マネーの流入による原油価格等の上昇は、自動車販売等、業界全体に及ぼす影響ばかりでなく、当社グループの事業活動に於けるエネルギー費・物流費及び購入部品価格の上昇等により、コストを増加させる可能性があります。

5．製品の品質について

当社グループは、製品の品質問題から発生するリスクの最少化を目指すべく、品質管理基準を設けて各種製品を製造しております。しかしながら、全ての製品についての問題発生を完全に排除出来るという保証はありません。仮に、製品のリコールによる賠償金の支払い、それに起因するブランドイメージの低下といった販売活動に影響を及ぼすようなことが発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 有利子負債依存度について

当社グループは、事業活動に於ける資金調達として金融機関からの借入金に依存しております。

将来、金利が上昇した場合は支払利息の増加につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

	2017年3月期 (第38期)	2018年3月期 (第39期)	2019年3月期 (第40期)
総資産額(百万円)	74,472	74,966	73,068
有利子負債額(百万円)	16,743	12,666	10,705
有利子負債依存度(%)	22.5	16.9	14.7
営業利益(百万円)	7,273	7,252	6,359
支払利息(百万円)	238	185	170
支払利息/営業利益比率(%)	3.3	2.6	2.7

7. 海外展開について

為替変動の影響について

当社グループは、国内市場の販売力の強化を図ると共に、北米、欧州、アジア地域の市場開拓を進めており、連結売上高に占める海外売上高比率は、66.3%(2019年3月期)となっております。これらの地域に於ける子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の為に円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨に於ける価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。

地域区分	2017年3月期 (第38期)		2018年3月期 (第39期)		2019年3月期 (第40期)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
北 米	31,325	32.5	29,414	30.7	27,422	31.3
欧 州	27	0.0	0	0.0	0	0.0
ア ジ ア	36,083	37.5	37,603	39.3	30,618	35.0
海外売上高合計	67,437	70.1	67,018	70.0	58,041	66.3
連結売上高合計	96,262	100.0	95,692	100.0	87,528	100.0

海外での事業展開について

当社グループの海外での生産及び販売活動は、北米・アジア及び欧州にて行っております。とりわけ国内完成車メーカーの海外生産シフト、新興市場に於ける需要増加等への対応など海外展開の重要性はより高まっております。然しながら海外拠点に於いて、地政学的なリスク等が生じた場合には、現地での事業活動が影響を受ける可能性があります。

8. 人材の確保について

当社グループの将来の成長と業績の向上を図る上で、開発・生産・販売に亘る有能な人材の確保や育成は重要なテーマと考えております。

昨今、有能な人材の獲得競争は激しさを増しており、こうした部門に於ける有能な人材の確保・育成ができなかった場合、当社グループの今後の事業計画の達成及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 環境規制について

当社グループは地球環境の保護を重要課題として捉え、大気・水質保全やエネルギーの有効活用、有害化学物質の使用低減、廃棄物処理、リサイクルに関して、日本及び諸外国の法令と自治体等の環境規制の遵守に努めると共に自主管理基準を定め、環境保全に取り組んでおります。しかしながら、今後の環境法令・規制等の変化によっては、将来に於ける当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

10. 知的財産権について

当社は、当社グループの製品に関連する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域ではこれらの知的財産権が違法に侵害されたり、もしくは限定的にしか保護されない可能性があり、そのような事例が発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 従業員に対する発明対価について

当社は、従業員の職務上の発明に対するルールや評価システムを「発明取扱規程」に於いて定めております。当社は、このルールに基づき従業員の発明の譲渡に対して適切な対価の支払いを行い、その金額は公正且つ客観的な評価に基づくものと考えております。しかし今後とも、こうした従業員の職務発明に対する報酬についての紛争を完全に排除出来るという保証はありません。そのような紛争が生じた場合、当社グループの事業活動、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 機密情報について

当社グループは、事業を通じて顧客、従業員、株主又は関連する団体等の機密情報(技術情報、個人情報等)を入手する可能性があります。それら情報は、業務の効率化の観点から、多くの場合システム化・データ化により活用をしております。当社グループは、このような情報の漏洩を予防する体制を構築しておりますが、不測の事態等により情報が流出してしまうことも考えられます。その結果、当社が顧客、従業員、株主又は関連団体等からの損害賠償請求を受けた場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 地震や災害等について

当社グループは日本をはじめとして世界各地で生産や研究開発等の事業活動を展開しております。これらの地域に於いて地震や災害等の発生により、工場や機械設備、研究開発に関連する施設等が壊滅的な被害を受けた場合、操業は停止し、生産や出荷等に重大な支障をきたす恐れがあります。このような事態に陥った場合、当社グループの事業活動及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

14. ITへの依存が高まることについて

当社グループの業務のITへの依存度が高まるに伴い、ソフトウェア及びハードウェアの運用トラブル、社内データベースへの不正アクセス(当社グループの経営情報及び顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等)による被害が懸念されます。当社グループは、これらのリスクに対して、基幹業務システムのバックアップ体制の構築、パスワード管理の導入、アクセス権限の徹底に加えて、コンピューターウイルスの予防対策等を行っておりますが、このような問題を完全に回避出来ない可能性があります。もし、これらの問題が発生した場合には、当社グループの業務運営、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 法的手続き等について

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますが、訴訟、関連法規に基づく調査その他の法的手続き等を受ける可能性があります。これらに於いて不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に於いて当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国に於いて一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表は、以下の重要な会計方針に則って作成されております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債(退職給付に係る資産)

従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(2) 経営成績の状況及び分析

・連結収益状況

当連結会計年度に於ける日本経済は、中国経済の減速に伴い企業収益に足踏み感がみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。

又、米国経済は、米中貿易摩擦に代表される通商問題等を背景に減速傾向にあるものの、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費や税制改革の効果等を受けて緩やかな成長基調を維持しました。タイ国経済は、好調な輸出や民間消費により、底堅い景気拡大を維持しました。中国経済は、自治体の財政再建の為のインフラ投資抑制や貿易問題による先行き不透明感を背景に、減速傾向となりました。

当社グループが関連する自動車市場は、前年同期に対し、日本に於いて、軽自動車を中心とした販売台数の増加が見られました。一方、海外に於ける自動車販売台数は、米国は前年同等、タイ国は前年同期に対し増加しました。又、中国では2019年1月に施行された新エネルギー車規制の影響から前年同期に対し販売減少となりました。

この様な状況の中、当連結会計年度の業績については、連結売上高は87,528百万円と前年同期比8.5%の減収となりました。連結営業利益は6,359百万円と前年同期比12.3%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,496百万円と前年同期比9.1%の減益となりました。尚、米国を除く在外連結子会社に於いて、当連結会計年度より「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)を適用しております。この結果、従来と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ2,737百万円減少しておりますが、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

尚、この結果の当連結会計年度の経営上の目標に対する達成状況は下表の通りであります。

(単位：百万円)

	当期計画	当期実績	増減率
売上高	90,161	87,528	2.9%
営業利益	5,851	6,359	8.7%

この結果を分析すると、売上高は、87,528百万円と計画比2.9%の減収となりましたが、上記IFRS第15号を適用したことによる影響額を除くと、当期計画を達成しております。また同様に、営業利益についても、当期計画を達成しております。こちらについては、計画策定時との為替換算レートの差異が影響しているものの、各セグメントに於いて概ね順調な経営計画推進が出来た結果であると認識しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別売上高(連結修正後)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減金額	増減率
日 本	42,391	42,106	285	0.7 %
米 国	29,179	27,251	1,928	6.6 %
タイ国	15,660	15,418	242	1.5 %
中 国	24,033	17,289	6,744	28.1 %
調 整 額	15,573	14,536	1,037	6.7 %
合 計	95,692	87,528	8,163	8.5 %

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別営業利益(連結修正後)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減金額	増減率
日 本	2,069	1,826	243	11.7 %
米 国	462	657	195	42.3 %
タイ国	1,753	1,409	343	19.6 %
中 国	2,675	2,303	372	13.9 %
調 整 額	291	162	129	44.3 %
合 計	7,252	6,359	893	12.3 %

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・各拠点単独収益状況

日本

売上高は主要な得意先への販売が増加したものの、連結子会社への販売減少が影響し、42,106百万円と前年同期比0.7%の減収となりました。又、営業利益は売上高の減少に加え、将来に向けた研究開発費や人材教育に関わる費用の増加が影響し、1,814百万円と前年同期比12.4%の減益となりました。

米国

売上高は主要な得意先への販売減少が影響し、245百万ドルと前年同期比6.7%の減収となりました。一方、営業利益は付加価値改善施策及び経費削減の効果により、5百万ドルと前年同期に対し増益の結果でありました。円換算を行うと、売上高は27,251百万円、営業利益は558百万円となります。

タイ国

売上高は主要な得意先への販売減少が影響し、4,495百万パーツと前年同期比3.6%の減収となりました。又、営業利益は388百万パーツと前年同期に対し減益の結果でありました。円換算を行うと、売上高は15,418百万円、営業利益は1,332百万円となります。

中国

売上高は主要な得意先への販売減少が影響し、1,232百万元と前年同期比14.0%の減収となりました。又、営業利益は127百万元と前年同期に対し減益の結果でありました。円換算を行うと、売上高は20,393百万元、営業利益は2,104百万元となります。

(生産、受注及び販売の状況)

a. 生産実績

当連結会計年度に於ける生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	33,777	100.0
米 国	24,596	91.6
タ イ 国	12,473	100.7
中 国	15,877	83.8
合 計	86,725	94.3

- (注) 1. 金額は、製造原価により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度に於ける受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	30,070	102.8	2,584	104.4
米 国	26,924	94.0	2,261	97.6
タ イ 国	13,505	97.6	1,143	106.5
中 国	16,659	70.5	971	66.3
合 計	87,159	91.4	6,960	95.0

- (注) 1. 金額は、販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度に於ける販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	29,962	102.9
米 国	26,978	93.0
タ イ 国	13,435	98.0
中 国	17,152	71.9
合 計	87,528	91.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	19,361	20.2	19,836	22.7
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	11,360	11.9	7,813	8.9

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、売上高減少による営業債権の減少及び棚卸資産の減少等により、前年同期比4.6%減少の30,798百万円(同1,468百万円減)となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、減価償却費が有形固定資産の取得を上回った事による減少や保有株式の時価変動に伴う投資有価証券の含み益が減少した事により前年同期比1.0%減少の42,270百万円(同428百万円減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、主に売上高減少による営業債務の減少及び長期借入金返済により、前年同期比18.1%減少の27,560百万円(同6,082百万円減)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金の増加により、前年同期比10.1%増加の45,508百万円(同4,185百万円増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要のうち主要なものは、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備資金需要は、設備投資等によるものであり、運転資金及び設備資金の資金調達につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか金融機関からの借入により資金調達を図っており、現在必要とされている資金水準を十分確保していると考えております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に於ける現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,702百万円増加し、当連結会計年度末には7,335百万円となりました。主な資金の増加要因は、金融商品の期間満了による収入5,077百万円によるものです。

尚、当連結会計年度に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,453百万円(前年同期は12,930百万円)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益6,670百万円、減価償却費7,029百万円、仕入債務の支払2,542百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,925百万円(前年同期は10,162百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,799百万円、金融商品の期間満了による収入5,077百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,840百万円(前年同期は4,343百万円)となりました。これは主に短期借入金による収入641百万円、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出3,860百万円によるものです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、基本理念にある「独創的発想でお客様の期待を超える価値を提供する」ことを目指し、研究開発を行っております。コンピュータシミュレーションや各種性能試験、計測技術、材料物性試験などの基盤研究の成果を開発力強化に資することで、お客様のニーズにスピーディに対応できる開発体制としております。又、これらの基盤研究をベースに独自技術の開発を推進し、独創的な新技術及び新商品をお客様に提案しております。特に、燃費向上を目的として、当社製品の効率向上や電子制御技術を用いた独自のデバイス提案、軽量化材料の適用や最適設計技術を用いた軽量化の提案などに重点的に取り組んでおります。

当社の技術範囲は、エンジン潤滑及び冷却系機器、トランスミッション制御部品、ステアリングシステム及び駆動系部品など多岐にわたります。

当連結会計年度に於ける研究開発費は、2,818百万円であります。

研究開発活動の主要な成果は、次のとおりであります。

(1) オイルポンプ

燃費向上を目的に、エンジン潤滑用ポンプについて、油温を感知して吐出圧を適切に制御する技術を独自に開発し、お客様に積極提案しております。又、軽自動車用のチェーンケース一体型のオイルポンプを開発し、新規顧客への供給を開始しました。今後も顧客拡大に向けた新商品の開発を進めて参ります。

(2) ウォーターポンプ

軽量化技術としてグローバル展開している樹脂製プーリーをお客様に積極提案中です。また、高効率を実現する樹脂製インペラについて、新たに海外顧客への適用拡大を図りました。更なる燃費向上を目的として、より高度な冷却制御を可能とする電子制御ウォーターポンプを開発し、電動商用車への適用を開始しております。今後、乗用車への適用拡大に向けた開発を推進して参ります。

(3) ステアリングコラム

商品性向上を目的に操舵フリクション低減や衝突安全性能の安定化を可能とする技術を確立し、中型車に適用拡大しました。又、部品のコモナリティを強化しグローバルかつ廉価に提供することにより更なる適用機種拡大を見込んでいます。その成果の一つとして超小型電気自動車用のステアリングギヤボックスを開発し、新規顧客への供給を開始しました。今後も競争力のある製品を提供し続ける為、更なる廉価・軽量・安全・快適化をキーワードとした新機構・新技術開発も併せて推進して参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備を中心に設備投資を行いました。

設備投資金額は、当社で2,645百万円、連結子会社全体で3,661百万円となり、グループ全体として6,307百万円となりました。その主なものは、新機種立上り対応、並びに能力拡充等を目的とした投資であります。

又、必要資金は自己資金及び借入金にて充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループに於ける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
桐生事業部 (群馬県桐生市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	生産設備	2,451	2,240	557 (39,924.61)		225	5,473	347 (98)
エンジニアリング 事業部 (群馬県桐生市)	試作品 補修部品 生産用設備	試験及び 測定器	191	90	()		16	298	128 (5)
伊勢崎本社 (群馬県伊勢崎市)	管理業務	管理施設	644	211	386 (24,444.00)		60	1,303	212 (22)
開発本部 (群馬県伊勢崎市)	研究開発	研究開発 設備管理 施設	761	243	266 (16,487.69)	2	152	1,426	187 (34)
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	生産設備	1,528	3,997	616 (45,631.24)	1	658	6,802	452 (193)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

尚、金額には消費税等を含んでおりません。

2. エンジニアリング事業部は、桐生事業部と同一敷地内にある為、その敷地面積及び土地に対する投資資本額は桐生事業部に含めて表示しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 在外子会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド (米国オハイオ州)	四輪車部品	生産設備	2,314	3,904	24 (202,344.00)		223	6,467	499 (55)
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨーン県)	四輪車部品 二輪車部品	生産設備	1,236	2,586	496 (80,991.20)		725	5,044	794 (433)
成都天興山田車用部品 有限公司 (中国四川省)	四輪車部品 二輪車部品	生産設備	912	4,135	(53,976.17)		541	5,589	721 (71)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 成都天興山田車用部品有限公司の土地については、借地の為、面積のみを記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

4. 山田車用部品研究開発(成都)有限公司については、非連結子会社の為記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、連結会社各社と調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	工場改築及び 生産設備	2,797	286	自己資金及び 借入金	2018年10月	2020年5月

(注)上記の投資内容につきましては、生産性の向上及び耐震基準を満足する事を目的として計画しています。

在外子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

該当事項はありません。

在外子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式(株)	720,567	720,567	非上場	単元株式数 100株 (注)1、2
計	720,567	720,567		

- (注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月25日 (注)	44	720,567		2,000		952

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10		74			57	141	
所有株式数(単元)		1,206		4,121			1,860	7,187	1,867
所有株式数の割合(%)		16.78		57.34			25.88	100.00	

(注) 1. 自己株式4,100株は「個人その他」に41単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	255,800	35.70
山田 進	群馬県桐生市	47,736	6.66
山田 正彦	群馬県桐生市	38,437	5.36
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	35,000	4.89
山田 俊行	群馬県桐生市	25,098	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	2.79
群馬振興株式会社	群馬県前橋市古市町233-5	19,000	2.65
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2-13-11	18,800	2.62
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,000	2.51
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	11,500	1.61
計	-	489,371	68.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 714,600	7,146	
単元未満株式	普通株式 1,867		
発行済株式総数	720,567		
総株主の議決権		7,146	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	4,100		4,100	0.5
計		4,100		4,100	0.5

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	47	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	44	0		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,100		4,147	

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと認識し、将来の事業展開と財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当として年1回の期末配当を実施することが、当社の利益状況、経営計画上で最適と考えており、決定機関は株主総会としております。なお当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり400円の配当を実施することを決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	286	400

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめ社会から信頼される企業となる為に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取り組んでおります。この考えに基づき、事業を展開するにあたっては、経営の効率性を高めると共に、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

2) 企業統治に関する事項

(会社の機関の内容)

2019年6月28日現在に於ける、当社の機関の内容は以下のとおりであります。

取締役会

取締役会は、取締役8名で構成され、毎月開催される取締役会に於いて重要な業務執行・法定事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。又、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的に経営の意思決定を行っております。

経営会議

経営会議は、社長、取締役及び本部長によって構成され、経営会議部に於いてはグループに係る課題・問題点の対応策を検討・決定すると共に、重要情報を共有し経営の効率化を図っております。経営会議部には「職務権限規程」に則り、投資案件の検討・承認を行っております。

B I M(ビジネス インフォメーション ミーティング)

B I Mは、取締役、執行役員、本部長、地域執行役員、事業部長、海外拠点長の全員をもって構成され、グループに係る課題・問題点の対応策を検討・決定すると共に、重要情報を共有し経営の効率化を図っております。又、中長期のグループ経営課題に対し、全体最適で対応策の検討・協議を行い、方向性を決定しております。

執行役員

取締役会に於ける経営の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、権限と責任の明確化と、業務執行の迅速化を実現する為、執行役員制度を導入しております。

執行役員会議

執行役員会議は、取締役、執行役員、本部長、地域執行役員、事業部長の全員をもって構成され、各々の本部、事業部の業務執行状況の報告を行い情報の共有化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当該内容については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3)監査の状況 内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

会計監査の状況

当該内容については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3)監査の状況 会計監査の状況」に記載しております。

(内部統制システム整備の基本方針)

当社は、内部統制システム整備の基本方針について、取締役会で以下のとおり決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

- (イ) コンプライアンスの基本方針として、日頃から実践すべき行動を具体的に定めた「YAMADA行動規範」を制定し、周知を図る。
- (ロ) 各部門が、本部長の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況をチェックリストに基づき定期的に自己検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む体制を継続する。
- (ハ) 企業倫理やコンプライアンスに関する問題を受け付けるホットラインとして「YAMADA相談窓口」を設置し、不正行為の早期発見、是正を図る。
- (ニ) 代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス等に関する内部統制上の重要な課題の審議を行う。
- (ホ) コンプライアンスに関する取組みを推進する統括責任者として取締役より「コンプライアンスオフィサー」を任命する。
- (ヘ) 当社は、反社会勢力及び団体とは関係を遮断し、毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、経営会議議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、当社の「文書管理規程」に基づき保存及び管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) リスク管理に関する取組みを推進する統括責任者として取締役より「リスクマネジメントオフィサー」を任命する。
- (ロ) リスク管理の実効性を確保する為に、「リスクマネジメント委員会」を設置し、以下の対応を図り、様々なリスクに対応できる体制を構築する。
 - (a) 経営諸活動全般に係る全てのリスクを網羅的に把握、評価し、優先すべき重要なリスクについて適正な対応がなされているか継続的に確認を行い、リスクの特性に応じた対応を実施する。
 - (b) 人命や企業の存続に重大な影響を及ぼす全社レベルの危機発生に備え、対応規定や、被害を最小限に抑え事業を早期復旧する為の計画を作成し、平時に於ける事前予防、有事での迅速な対応を行う。
 - (c) 機密管理及び個人情報管理に係る関連規程を制定し、当社の事業活動に於ける情報資産の管理徹底と適切な保護を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制

- (イ) 取締役は、重要な業務執行・法定事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。又、環境変化に対応した将来ビジョンと目標を定める為、中期経営計画及び年度経営計画並びに予算を立案し全社的な目標を設定する。
- (ロ) 各業務担当取締役・執行役員は、経営計画の目標及び取締役会決定事項について、具体策を立案し、業務執行にあたり共に、執行責任を担う。
- (ハ) 法令及び定款で定められた体制を整備運用すると共に、重要な経営課題の審議を行う「経営会議」を設け、業務執行の迅速化を図る。

当社及び子会社から成る企業集団に於ける業務の適正を確保する為の体制

- (イ) 当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)に於いて共有する「YAMADA WAY」、「YAMADA行動規範」を制定し、浸透・定着を図る。
- (ロ) 当社で推進するYCG(ヤマダ・コーポレート・ガバナンス)体制の整備や内部統制システム整備の基本方針について、当社グループで共有展開し、業務の適正を確保する。
- (ハ) 当社の「YAMADA相談窓口」が、子会社から内部通報を受け付ける体制を整備すると共に、主要な子会社に内部通報窓口を設置し、グループとして問題を早期に発見・対応する体制を整備する。
- (ニ) 各子会社は、定期的にコンプライアンスやリスク等の状況についてチェックリストに基づく自己検証を実施し、認識された課題の改善を図る。
- (ホ) 各子会社に対する監督責任を負う担当取締役を当社に設置すると共に、当社子会社へ、当社の取締役又は従業員を取締役として出向させる。又、当社子会社の業務執行の決定に関する権限を明確にし、重要事項については当社への事前承認又は報告を義務付け業務の適正性を確保する。
- (ヘ) 当社グループは、グループ各社社長を含めたBIMにより、経営レベルでの意見交換・事業報告を行い情報を共有化すると共に、グループ全体の問題点・課題について協議し戦略の意思統一と効率化を図る。
- (ト) 当社グループは、財務報告の適正性を確保する為に必要な内部統制を整備し、運用する。
- (チ) 当社監査室は、当社グループの内部監査を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。又、YCG体制や内部統制の運用状況については、法務、財務等の主管部門が必要に応じて直接実査を行い実効性を確保する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に於ける当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、監査室に所属する者が行い職務を兼務するものとする。当該使用人は、補助を行う領域に於いて、取締役からの指揮命令権が及ばないものとし、当該使用人に対する人事権の行使にあたっては、事前に監査役からの意見を聴取し尊重する。

当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する為の体制

当社グループの取締役及び従業員は、監査役に対し、会社に重大な影響を及ぼす事項、内部統制システムの整備状況等について報告する。又、監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する為の体制

監査役と取締役との意見交換、監査役とYCG推進部門・内部監査部門・会計監査人との連携、監査役の重要な会議への出席、監査役による取締役への監査方針・監査計画の報告等により、監査役監査が実効的に行える体制を確保する。又、当社は、監査役の職務の執行上必要な費用について、事業年度毎に予算を計上する。

(内部統制システムの運用状況の概要)

業務の適正を確保する為の体制の運用状況の概要

当社は、上記方針に基づき、内部統制システムの整備と適切な運用に努めております。当期の主な取組みの概要は以下のとおりであります。

取締役の職務執行について

法令及び社内規程に基づき、取締役会をはじめとする重要会議体にて経営の重要事項について審議し、機動的な意思決定を行っております。又、四半期ごとに業務ヒアリングを実施し、各部門に於ける目標に対する施策の計画・実績について評価を行うと共に、B I Mにて当社グループ全体の問題点・課題について協議し、戦略の意思統一を図っております。

コンプライアンスについて

取締役の中より任命されたコンプライアンスオフィサーの主導の下、「YAMADA相談窓口」の運用により、コンプライアンスに関する課題に適切に対応しております。又、「コンプライアンス委員会」を開催し、当社の方向性を協議・決定し、これに基づき、従業員に対する各種法務教育、及びチェックリストを用いた全社の自己検証を実施し、コンプライアンス意識向上・体制強化を図っております。

リスク管理について

取締役の中より任命されたリスクマネジメントオフィサーを委員長とする「リスクマネジメント委員会」を開催し、当社を取り巻くビジネスリスクの洗い出しと対策実施、並びに事業継続計画(BCP)の継続的な取組みを行っております。又、「機密管理委員会」を開催し、機密漏洩の未然防止・リスク低減に取り組んでおります。

子会社管理について

各子会社に於いて、内部統制システム整備と運用強化を推進する体制が構築されており、当該体制の下、自己検証を実施しております。又、グループ・ガバナンス強化の為、B I Mにて各子会社より内部統制システム整備・運用状況を報告し、当社グループ全体として適切な整備・運用をモニタリングする体制を取っております。加えて、独立した業務監査部門である監査室が、当社及び子会社の内部監査を計画通り実施しております。

監査役監査の実効性の確保について

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議体に参加し、実効的な監査に必要な情報提供を随時受け、又、取締役や会計監査人と定期的な意見交換を行うと共に、監査役会議に於いて関係部門から内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。

3) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

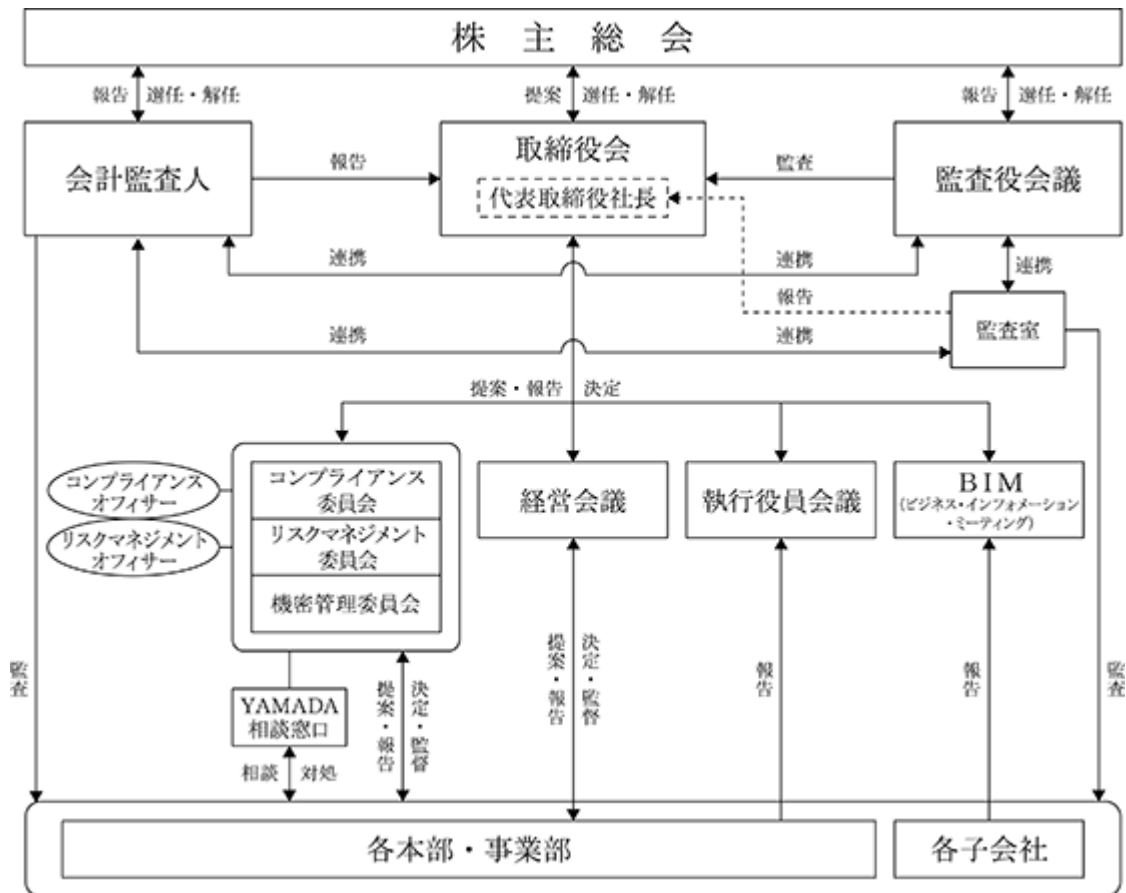
5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会に於ける特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6) 中間配当

当社は株主へ、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

7) 2019年6月28日現在に於ける、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



(2) 【役員の状況】

男性 10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

2019年6月28日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	岸 本 一 也	1957年7月28日	1981年10月 当社入社 2000年4月 ヨテック インコーポレーテッド代 表取締役副社長 2005年4月 当社 執行役員 2005年6月 成都天興山田車用部品有限公司 総経理 2007年6月 当社 取締役 2012年6月 同 代表取締役社長(現任) 成都天興山田車用部品有限公司 董事長(現任)	(注) 1	25
専務取締役 営業本部長	山 田 進	1960年11月30日	1984年2月 当社入社 2000年5月 ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド代表取締役社長 2000年6月 当社 取締役 2008年6月 ヤマダ ノースアメリカ インコー ポレーテッド代表取締役社長 2010年6月 当社 購買本部長 2011年4月 同 営業本部副本部長 2011年6月 同 常務取締役 2013年4月 同 営業購買本部長 2015年4月 同 営業本部長(現任) 2018年6月 同 専務取締役(現任)	(注) 1	477
専務取締役 事業管理本部長 コンプライアンスオフィサー	森 本 祐 樹	1958年7月5日	1983年4月 本田技研工業株式会社入社 2006年4月 同 埼玉製作所 エンジン工場長 2010年4月 広汽本田汽車有限公司 副総経理 2013年4月 当社入社 同 執行役員 同 生産本部長 2013年6月 同 取締役 2015年6月 同 常務取締役 2016年4月 同 事業管理本部長(現任) 兼 コンプライアンスオフィサー(現 任) 2018年6月 同 専務取締役(現任)	(注) 1	10
取締役 生産本部長 リスクマネジメントオフィサー	星 野 光 男	1956年5月14日	1979年3月 当社入社 1996年6月 ヨテック インコーポレーテッド代 表取締役副社長 2012年4月 当社 執行役員 同 エンジニアリング本部長 2014年6月 同 取締役(現任) 2016年4月 同 生産本部長(現任) 兼 リスクマネジメントオフィサー (現任)	(注) 1	10
取締役 開発本部長	石 井 和 夫	1962年1月2日	1988年7月 株式会社本田技術研究所入社 2009年4月 同 四輪 R & D センター マネー ジャー 2013年4月 当社入社 同 執行役員 同 開発本部 副本部長 2013年10月 同 開発本部長(現任) 2014年4月 山田車用部品研究開発(成都)有限公 司 董事長(現任) 2014年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	中村 光男	1961年6月20日	1980年3月 当社入社 2007年4月 ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド代表取締役社長 2009年6月 当社 執行役員 2010年6月 ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド代表取締役社長 2016年4月 成都天興山田車用部品有限公司 総経理(現任) 2016年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	10
取締役	佐藤 賢	1963年8月25日	1982年3月 当社入社 2012年10月 ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド代表取締役社長 2014年4月 当社 執行役員 2016年4月 ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド代表取締役社長 2019年4月 当社 生産企画部長(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	5
取締役 品質保証本部長 品質保証責任者	永田 勇助	1962年9月4日	1981年3月 当社入社 2010年4月 ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド代表取締役社長 2018年4月 当社 執行役員 2019年4月 同 品質保証本部長(現任) 兼 品質保証責任者(現任) 2019年6月 同 取締役(現任)	(注)1	4
常勤監査役	天野 勝	1956年8月26日	1981年12月 当社入社 2007年4月 同 執行役員 同 開発本部技術研究所長 2011年4月 同 エンジニアリング本部長 2012年4月 成都天興山田車用部品有限公司 総経理 2013年6月 当社 取締役 2016年4月 同 品質保証本部長 兼 品質保証責任者 2019年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)2	10
監査役	高瀬 史行	1953年3月6日	1971年3月 当社入社 2000年4月 同 事業管理本部 総務部長 2006年4月 同 執行役員 ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド代表取締役社長 2009年11月 当社 監査室長 2011年6月 同 常勤監査役 2015年6月 同 非常勤監査役(現任)	(注)2	7
計					568

- (注) 1. 取締役の任期は、2019年6月21日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、2019年6月21日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の効率化を図る為、執行役員、地域執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、開発本部技術監理室長 矢幡 勲、営業本部付 島田 雅夫、事業管理本部経営企画部長 佐藤 浩之、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド代表取締役社長 小林 正、生産本部桐生事業部長 内田 忠晴、開発本部技術監理室付 飯塚 善章、開発本部技術監理室付 瀬古 一行で構成されております。また、地域執行役員は5名で、生産本部エンジニアリング事業部長 漆原 正弘、ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド代表取締役社長 根岸 信介、山田車用部品研究開発(成都)有限公司総経理 古橋 祐輔、生産本部検査主任技術者 久保田 正典、生産本部伊勢崎事業部長 須藤 忠で構成されております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

監査役2名が選任され、各監査役は、監査の方針、職務分担等に従い、取締役会をはじめとした重要な会議に出席する他、当社および重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

又、各部門の業務運営が会社方針、経営計画、諸規程に従い効率的且つ適正に遂行されることを確保する為、社長直属の組織として監査室（専任3名）を設置し、内部監査を実施しております。監査結果については社長へ報告し、監査指摘事項に提示された内容についてフォローアップすると共に適正な最善措置並びに改善施策を助言しております。

監査にあたっては、監査役と監査室との緊密な連携及び会計監査人との意見交換・情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(ロ) 業務を遂行した公認会計士

板谷 秀穂

遠藤 正人

(ハ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

(ニ) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定については、その独立性、品質管理の状況、職務執行体制の適切性、会計監査の実施状況等について各事業年度毎にその相当性を判断し決定しております。当内容に支障がある場合、監査役は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

(ホ) 監査役による法人の評価

監査役は経営執行部門および会計監査人から活動実態について報告聴取を行い、「監査法人の品質管理」「監査チーム」「監査報酬等」「監査役とのコミュニケーション」「経営者との関係」「グループ監査」「不正リスク」等に関する評価を行っております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		25	
連結子会社				
計	19		25	

(注) 上記の他、前連結会計年度に於いて、過年度に於ける有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬1百万円を支払っております。

(ロ) その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社及び当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、12百万円であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、12百万円であります。

は、10百万円であります。

(八) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(二) 監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する報酬額の決定は、当社の規模・業務特性等を勘案し設定した監査日数等に基づき、監査役の同意を得て、取締役会に於いて承認しております。

(ホ) 監査役が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等について同意の判断を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を次のとおり定めております。まず当社の役員の報酬等の額については1996年1月29日開催の第16回定時株主総会にて決議しており、取締役の報酬限度額は総額で月額30百万円以内(但し、使用人分給与は含まない)とし、監査役の報酬限度額は総額で月額4百万円以内となります。この範囲において、定量及び定性評価を踏まえて、適切に決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数 (2019年3月31日現在)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役	220	156	37	27	7
監査役	18	15	1	2	2

- (注) 1. 固定報酬には使用人給与が含まれております。
2. 業績連動報酬には役員賞与が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 788百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クボタ	88,000	163	取引関係安定化の為
(株)日立製作所	67,043	51	取引関係安定化の為
(株)群馬銀行	64,730	39	金融取引安定化の為
(株)大紀アルミニウム工業所	49,377	36	取引関係安定化の為
川崎重工業(株)	7,085	24	取引関係安定化の為
エフ・シー・シー(株)	4,356	13	取引関係安定化の為
丸紅(株)	3,000	2	取引関係安定化の為
野村ホールディングス(株)	3,090	1	取引関係安定化の為

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SUBARU	200,184	504	取引関係安定化の為
(株)クボタ	88,000	140	取引関係安定化の為
(株)日立製作所	13,408	48	取引関係安定化の為
(株)大紀アルミニウム工業所	49,377	32	取引関係安定化の為
(株)群馬銀行	64,730	27	金融取引安定化の為
川崎重工業(株)	7,423	20	取引関係安定化の為
エフ・シー・シー(株)	4,356	10	取引関係安定化の為
丸紅(株)	3,000	2	取引関係安定化の為
野村ホールディングス(株)	3,090	1	取引関係安定化の為

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

又、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

尚、従来から当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,215	1 7,398
受取手形及び売掛金	4 13,177	4 11,976
電子記録債権	1,356	1,325
有価証券	5,194	
製品	2,343	2,084
仕掛品	1,638	1,601
原材料及び貯蔵品	5,196	5,175
その他	1,145	1,236
流動資産合計	32,267	30,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,942	20,383
減価償却累計額	9,844	10,342
建物及び構築物（純額）	1 10,098	1 10,041
機械装置及び運搬具	59,527	60,264
減価償却累計額	41,741	43,355
機械装置及び運搬具（純額）	1 17,785	1 16,908
工具、器具及び備品	16,758	16,420
減価償却累計額	14,017	13,865
工具、器具及び備品（純額）	2,741	2,554
土地	1 2,331	1 2,347
リース資産	10	10
減価償却累計額	5	6
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	2,827	3,685
有形固定資産合計	35,790	35,542
無形固定資産		
ソフトウェア	286	585
その他	273	142
無形固定資産合計	559	727
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,023	1 4,643
退職給付に係る資産	399	478
繰延税金資産	135	100
その他	2 789	2 777
投資その他の資産合計	6,348	6,000
固定資産合計	42,698	42,270
資産合計	74,966	73,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,195	5,906
電子記録債務	3,014	1,570
短期借入金	1 8,634	1 8,175
1年内償還予定の社債	400	400
未払金	3,372	2,921
リース債務	1	1
未払法人税等	322	302
賞与引当金	1,155	1,184
役員賞与引当金	35	37
製品保証引当金	362	155
設備関係支払手形	115	3
営業外電子記録債務	1,005	415
その他	1,654	1,476
流動負債合計	27,271	22,551
固定負債		
長期借入金	1 3,225	1 2,126
社債	400	
リース債務	4	2
繰延税金負債	2,375	2,516
役員退職慰労引当金	161	191
資産除去債務	7	7
その他	197	164
固定負債合計	6,371	5,008
負債合計	33,643	27,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	953	953
利益剰余金	30,006	34,216
自己株式	32	32
株主資本合計	32,927	37,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,815	2,215
為替換算調整勘定	848	934
退職給付に係る調整累計額	271	275
その他の包括利益累計額合計	3,936	3,426
非支配株主持分	4,458	4,943
純資産合計	41,323	45,508
負債純資産合計	74,966	73,068

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	95,692	87,528
売上原価	6, 7 77,882	6, 7 70,755
売上総利益	17,809	16,772
販売費及び一般管理費	1, 2 10,557	1, 2 10,413
営業利益	7,252	6,359
営業外収益		
受取利息	138	133
受取配当金	129	147
為替差益		79
持分法による投資利益	50	23
補償収益	34	86
補助金収入	9	8
その他	149	177
営業外収益合計	513	656
営業外費用		
支払利息	185	170
為替差損	60	
その他	25	29
営業外費用合計	271	200
経常利益	7,493	6,815
特別利益		
独占禁止法関連損失戻入額	316	
固定資産売却益	3 23	3 27
特別利益合計	339	27
特別損失		
固定資産売却損	4 75	4 12
固定資産廃棄損	5 116	5 150
減損損失	8 73	8 9
特別損失合計	265	172
税金等調整前当期純利益	7,568	6,670
法人税、住民税及び事業税	1,050	933
法人税等調整額	687	420
法人税等合計	1,738	1,353
当期純利益	5,830	5,316
非支配株主に帰属する当期純利益	885	819
親会社株主に帰属する当期純利益	4,944	4,496

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	5,830	5,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	600
為替換算調整勘定	360	108
退職給付に係る調整額	477	3
持分法適用会社に対する持分相当額	11	24
その他の包括利益合計	200	511
包括利益	6,030	4,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,016	3,986
非支配株主に係る包括利益	1,014	818

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	25,277	22	28,209
当期変動額					
剰余金の配当			215		215
親会社株主に帰属する当期純利益			4,944		4,944
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,729	10	4,718
当期末残高	2,000	953	30,006	32	32,927

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,508	606	749	3,864	3,714	35,788
当期変動額						
剰余金の配当						215
親会社株主に帰属する当期純利益						4,944
自己株式の取得						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	242	477	71	744	815
当期変動額合計	306	242	477	71	744	5,534
当期末残高	2,815	848	271	3,936	4,458	41,323

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	30,006	32	32,927
当期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益			4,496		4,496
自己株式の消却			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,209	0	4,210
当期末残高	2,000	953	34,216	32	37,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,815	848	271	3,936	4,458	41,323
当期変動額						
剰余金の配当						286
親会社株主に帰属する当期純利益						4,496
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600	86	3	509	484	25
当期変動額合計	600	86	3	509	484	4,185
当期末残高	2,215	934	275	3,426	4,943	45,508

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,568	6,670
減価償却費	6,889	7,029
減損損失	73	9
賞与引当金の増減額(は減少)	211	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	30
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,423	206
受取利息及び受取配当金	268	281
支払利息及び社債利息	185	170
持分法による投資損益(は益)	50	23
固定資産除売却損益(は益)	168	135
売上債権の増減額(は増加)	1,068	1,331
たな卸資産の増減額(は増加)	778	402
仕入債務の増減額(は減少)	1,167	2,542
未払消費税等の増減額(は減少)	65	189
その他の資産の増減額(は増加)	194	505
その他の負債の増減額(は減少)	410	299
小計	14,188	12,102
利息及び配当金の受取額	263	315
利息の支払額	192	172
法人税等の支払額	1,328	791
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,930	11,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	483	313
定期預金の払戻による収入	483	833
有価証券の純増減額(は増加)	3,098	5,077
有形固定資産の取得による支出	7,153	7,799
有形固定資産の売却による収入	213	48
無形固定資産の取得による支出	105	290
投資有価証券の取得による支出	18	482
投資有価証券の売却による収入		1
その他投資の増減額(は増加)	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,162	2,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	773	641
長期借入れによる収入	1,597	1,000
長期借入金の返済による支出	4,470	3,460
社債の償還による支出	200	400
自己株式の取得による支出	10	
配当金の支払額	215	286
非支配株主への配当金の支払額	270	333
リース債務の返済による支出	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,343	2,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,500	5,702
現金及び現金同等物の期首残高	3,133	1,632
現金及び現金同等物の期末残高	1,632	7,335

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

- ・ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド
- ・ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド
- ・成都天興山田車用品有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・山田車用品研究開発(成都)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

- ・成都正田車用品有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(山田車用品研究開発(成都)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都天興山田車用品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。尚、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。尚、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備える為、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権

ヘッジ方針

為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されている為、決算日に於ける有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書に於ける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

海外連結子会社

(顧客との契約から生じる収益(IFRS第15号))

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度より「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

この結果、従来と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ2,737百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

尚、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が826百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が14百万円減少しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が14百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が826百万円減少しております。尚、『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ841百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
現金及び預金	63百万円		63百万円	
建物及び構築物	1,032	(510百万円)	957	(466百万円)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	1,055	(439)	1,055	(439)
投資有価証券	3,660		2,995	
合計	5,811	(949)	5,071	(905)

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
短期借入金	2,818百万円	(2,818百万円)	3,250百万円	(3,250百万円)
長期借入金	475	(475)	668	(668)
合計	3,293	(3,293)	3,918	(3,918)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
出資金	722百万円		699百万円	

3 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、カナダで集団民事訴訟が提起されております。

4 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

尚、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
受取手形	2百万円		0百万円	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
退職給付費用	58百万円		59百万円	
荷造運送費	2,601		2,351	
従業員給料	1,388		1,287	
減価償却費	310		321	
賞与引当金繰入額	434		314	
役員賞与引当金繰入額	35		37	
役員退職慰労引当金繰入額	29		30	
研究開発費	2,720		2,818	

2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2,720百万円	2,818百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	20	26
工具、器具及び備品	2	0
合計	23	27

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
機械装置及び運搬具	11百万円	3百万円
工具、器具及び備品	63	8
合計	75	12

5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
建物及び構築物	5百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	34	12
工具、器具及び備品	76	96
合計	116	150

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
135百万円	189百万円

7 売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
464百万円	72百万円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類
開発本部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	建設仮勘定
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨン県)	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼動見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73百万円)として特別損失に計上しました。

尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。

その内訳は、開発本部72百万円、(内、建設仮勘定72百万円)、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド 1百万円(内、工具、器具及び備品 1百万円)であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨン県)	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼動見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しました。

尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。

その内訳は、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド 9百万円(内、工具、器具及び備品 9百万円)であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		440百万円		862百万円
税効果調整前		440		862
税効果額		134		262
その他有価証券評価差額金		306		600
為替換算調整勘定：				
当期発生額		360		108
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		604		43
組替調整額		82		37
税効果調整前		686		5
税効果額		209		1
退職給付に係る調整額		477		3
持分法適用会社に対する持分相当額：				
当期発生額		11		24
その他の包括利益合計		200		511

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,611			720,611
合計	720,611			720,611
自己株式				
普通株式	2,800	1,344		4,144
合計	2,800	1,344		4,144

(変動事由の概要)

2017年10月25日の取締役会決議による自己株式の取得 1,344株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	215	300	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	400	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,611		44	720,567
合計	720,611		44	720,567
自己株式				
普通株式	4,144		44	4,100
合計	4,144		44	4,100

(変動事由の概要)

2018年12月25日の取締役会決議による自己株式の消却 44株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	286	400	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	400	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,215百万円	7,398百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	583	63
現金及び現金同等物	1,632	7,335

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な長期資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に短期借入金の返済に充て、又、調達については運転資金を銀行借入により賄っております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は海外子会社における余剰資金の運用であります。尚、有価証券には組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債、借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定している為、信用リスクは殆ど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び出資金については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、又、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程・要領に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が月次の資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定に於いては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,215	2,215	
(2) 受取手形及び売掛金	13,177	13,177	
(3) 電子記録債権	1,356	1,356	
(4) 有価証券	5,194	5,194	
(5) 投資有価証券	5,022	5,022	
資産計	26,966	26,966	
(1) 支払手形及び買掛金	7,195	7,195	
(2) 電子記録債務	3,014	3,014	
(3) 短期借入金	5,412	5,412	
(4) 未払金	3,372	3,372	
(5) 社債	800	799	0
(6) 長期借入金	6,447	6,427	20
負債計	26,242	26,222	20
デリバティブ取引			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,398	7,398	
(2) 受取手形及び売掛金	11,976	11,976	
(3) 電子記録債権	1,325	1,325	
(4) 投資有価証券	4,642	4,642	
資産計	25,342	25,342	
(1) 支払手形及び買掛金	5,906	5,906	
(2) 電子記録債務	1,570	1,570	
(3) 短期借入金	6,139	6,139	
(4) 未払金	2,921	2,921	
(5) 社債	400	399	0
(6) 長期借入金	4,162	4,157	4
負債計	21,100	21,095	4
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(一年内償還予定社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。尚、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式 出資金	1 722	1 700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,214			
受取手形及び売掛金	13,177			
電子記録債権	1,356			
有価証券	5,194			
合計	21,942			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	7,396			
受取手形及び売掛金	11,976			
電子記録債権	1,325			
合計	20,699			

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,412					
社債	400	400				
長期借入金	3,222	1,735	951	409	129	
合計	9,034	2,135	951	409	129	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,139					
社債	400					
長期借入金	2,036	1,229	674	222		
合計	8,575	1,229	674	222		

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,022	983	4,038
	債券 その他			
	小計	5,022	983	4,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他	5,194	5,194	
	小計	5,194	5,194	
合計		10,217	6,178	4,038

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,613	1,427	3,186
	債券 その他			
	小計	4,613	1,427	3,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	28	38	9
	債券 その他			
	小計	28	38	9
合計		4,642	1,465	3,176

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を設けております。一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,995	8,102
勤務費用	394	455
利息費用	69	24
数理計算上の差異の発生額	900	60
退職給付の支払額	257	218
その他		
退職給付債務の期末残高	8,102	8,304

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	7,963	8,502
期待運用収益	159	170
数理計算上の差異の発生額	296	17
事業主からの拠出額	340	345
退職給付の支払額	257	218
その他		
年金資産の期末残高	8,502	8,782

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,102	8,304
年金資産	8,502	8,782
	399	478
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	399	478
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	399	478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	399	478

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	394	455
利息費用	69	24
期待運用収益	159	170
数理計算上の差異の費用処理額	62	37
過去勤務費用の費用処理額	19	
確定給付制度に係る退職給付費用	223	272

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	19	
数理計算上の差異	666	5
合計	686	5

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	390	396
合計	390	396

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	54.5%	62.3%
株式	16.7%	15.8%
現金及び預金	0.7%	0.7%
その他	28.1%	21.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.5%	4.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度137百万円、当連結会計年度79百万円でありませ

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13	31
賞与引当金	414	303
たな卸資産未実現損益	130	132
減価償却超過額	268	240
役員退職慰労引当金	49	58
製品保証引当金	110	47
設備売上の未実現利益	174	143
社会保険料	62	44
連結子会社繰越欠損金	184	10
その他	405	445
繰延税金資産小計	1,814	1,457
評価性引当額	101	77
繰延税金資産合計	1,712	1,380
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	119	145
その他有価証券評価差額金	1,223	960
土地圧縮積立金認容額	106	106
在外子会社の留保利益等	1,576	1,735
在外子会社の減価償却不足額	922	841
その他	4	4
繰延税金負債合計	3,952	3,795
繰延税金資産(負債)の純額	2,239	2,415

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
税額控除	1.0%	2.8%
子会社税率差異等	8.7%	8.2%
独占禁止法関連損失及び戻入額	1.3%	%
海外子会社の留保利益	4.2%	2.4%
その他	1.1%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%	20.3%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をする為に、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別セグメントから構成される、「日本」、「米国」、「タイ国」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に自動車部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「中国」の売上高が2,737百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	29,117	28,995	13,713	23,866	95,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,274	184	1,947	167	15,573
計	42,391	29,179	15,660	24,033	111,265
セグメント利益	2,069	462	1,753	2,675	6,960
セグメント資産	37,217	13,685	10,176	18,028	79,108
その他の項目					
減価償却費	2,292	1,961	1,556	1,237	7,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,542	2,211	650	2,488	8,893

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	29,962	26,978	13,435	17,152	87,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,144	272	1,982	136	14,536
計	42,106	27,251	15,418	17,289	102,064
セグメント利益	1,826	657	1,409	2,303	6,196
セグメント資産	35,160	13,313	10,751	17,067	76,293
その他の項目					
減価償却費	2,449	2,036	1,391	1,299	7,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,808	959	1,293	1,861	6,923

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,265	102,064
セグメント間取引消去	15,573	14,536
連結財務諸表の売上高	95,692	87,528

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,960	6,196
セグメント間取引消去	291	162
連結財務諸表の営業利益	7,252	6,359

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,108	76,293
セグメント間取引消去	4,024	3,925
全社資産(注)	722	699
連結財務諸表の資産合計	75,807	73,068

(注) 全社資産は、主に持分法適用会社の投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,047	7,177	158	147	6,889	7,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,893	6,923	48	63	8,844	6,860

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
28,673	29,414	0	37,603	95,692

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
16,536	7,660	5,896	6,331	635	35,790

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	19,361	日本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	11,360	米国

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
29,486	27,422	0	30,618	87,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
16,803	6,922	5,821	6,545	550	35,542

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	19,836	日本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	7,813	米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
減損損失	72		1			73

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
減損損失			9			9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	自動車等 の製造 販売	(被所有) 直接 35.8%	被転籍 6名	製品の 販売及 び原材 料の仕 入先	製品の販売	19,361	売掛金 電子記録債権	1,781 1,148
								原材料の 仕入	3,640	買掛金	434

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	自動車等 の製造 販売	(被所有) 直接 35.8%	被転籍 5名	製品の 販売及 び原材 料の仕 入先	製品の販売	19,836	売掛金 電子記録債権	1,578 1,164
								原材料の 仕入	3,712	買掛金	357

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニユファクチャリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	561百万米ドル	車両の製造			製品の販売先及び原材料の仕入先	製品の販売	11,360	売掛金	966
								原材料の仕入	3,748	買掛金	272
その他の関係会社の子会社	東風本田発動機有限公司	中国広東省広州市	121百万米ドル	車両の製造			製品の販売先及び原材料の仕入先	製品の販売	7,389	売掛金	599
								原材料の仕入	2,295	買掛金	613
その他の関係会社の子会社	東風本田汽車有限公司	中国湖北省武漢市	948百万米ドル	車両の製造			製品の販売先及び原材料の仕入先	製品の販売	8,705	売掛金	551
								原材料の仕入	1,786	買掛金	328
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	5,460百万パーツ	車両の製造			製品の販売先	製品の販売	5,224	売掛金	993

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニユファクチャリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	561百万米ドル	車両の製造			製品の販売先及び原材料の仕入先	製品の販売	7,813	売掛金	1,030
								原材料の仕入	3,516	買掛金	289
その他の関係会社の子会社	東風本田発動機有限公司	中国広東省広州市	121百万米ドル	車両の製造			製品の販売先及び原材料の仕入先	製品の販売	5,119	売掛金	246
								原材料の仕入	1,601	買掛金	419
その他の関係会社の子会社	東風本田汽車有限公司	中国湖北省武漢市	948百万米ドル	車両の製造			製品の販売先及び原材料の仕入先	製品の販売	8,403	売掛金	392
								原材料の仕入	1,697	買掛金	151
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	5,460百万パーツ	車両の製造			製品の販売先	製品の販売	4,853	売掛金	812

(注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格を参考とし、価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	51,452円72銭	1株当たり純資産額	56,617円30銭
1株当たり当期純利益	6,892円36銭	1株当たり当期純利益	6,276円28銭
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載していません。		尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,944	4,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,944	4,496
期中平均株式数(株)	717,431	716,467

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,323	45,508
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,458	4,943
(うち非支配株主持分)	(4,458)	(4,943)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,864	40,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	716,467	716,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 山田製作所	第5回無担保普通社 債	2017年 3月27日	800	400 (400)	0.35		2020年 3月25日
合計			800	400 (400)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,412	6,139	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,222	2,036	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,225	2,126	1.54	2020年5月～ 2022年11月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4	2		2021年7月～ 2022年3月
合計	11,864	10,304		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。尚、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間に於ける返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,229	674	222	
リース債務	1	0		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末に於ける資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下である為、作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 951	1 156
受取手形	4 5	4 11
電子記録債権	1,356	1,325
売掛金	2 7,188	2 6,967
製品	1,125	1,151
仕掛品	1,220	1,221
原材料及び貯蔵品	1,314	1,212
前払費用	51	70
未収入金	2 734	2 252
その他	2 43	2 42
流動資産合計	13,991	12,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,654	1 5,335
構築物	282	241
機械及び装置	1 6,439	1 6,763
車両運搬具	22	19
工具、器具及び備品	1,045	1,113
土地	1 1,827	1 1,827
リース資産	5	3
建設仮勘定	1,259	1,497
有形固定資産合計	16,536	16,803
無形固定資産		
ソフトウェア	272	512
電話加入権	4	4
ソフトウェア仮勘定	196	68
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	475	586
投資その他の資産		
投資有価証券	334	788
関係会社株式	1 9,017	1 8,182
関係会社出資金	1,958	1,958
前払年金費用	8	81
その他	17	10
投資その他の資産合計	11,336	11,021
固定資産合計	28,349	28,411
資産合計	42,340	40,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	146	122
電子記録債務	3,014	1,570
買掛金	2 2,202	2 1,872
短期借入金	1 3,500	1 3,975
1年内返済予定の長期借入金	1 1,012	1 781
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	1	1
未払金	2 1,646	2 1,194
未払費用	2 1,080	2 644
未払法人税等	52	214
預り金	2 61	2 65
前受収益		413
賞与引当金	983	995
役員賞与引当金	35	37
製品保証引当金	362	155
設備関係支払手形	115	3
営業外電子記録債務	1,005	415
流動負債合計	15,622	12,863
固定負債		
長期借入金	1 850	1 906
社債	400	
リース債務	4	2
繰延税金負債	499	309
役員退職慰労引当金	161	191
資産除去債務	7	7
固定負債合計	1,922	1,417
負債合計	17,545	14,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	952	952
資本剰余金合計	952	952
利益剰余金		
利益準備金	144	144
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	243	243
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	13,122	15,468
利益剰余金合計	19,059	21,406
自己株式	32	32
株主資本合計	21,979	24,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,815	2,215
評価・換算差額等合計	2,815	2,215
純資産合計	24,795	26,542
負債純資産合計	42,340	40,823

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
売上高	1	42,391	1	42,106
売上原価	1	33,566	1	33,670
売上総利益		8,824		8,435
販売費及び一般管理費	1、2	6,754	1、2	6,621
営業利益		2,069		1,814
営業外収益	1	991	1	1,481
営業外費用	1	51	1	51
経常利益		3,010		3,244
特別利益				
独占禁止法関連損失戻入額		316		
固定資産売却益		1		5
特別利益合計		318		5
特別損失				
固定資産売却損		2		0
固定資産廃棄損		50		45
減損損失		72		
特別損失合計		125		45
税引前当期純利益		3,202		3,204
法人税、住民税及び事業税		371		497
法人税等調整額		312		72
法人税等合計		684		570
当期純利益		2,517		2,633

【売上原価明細表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,380	1,125
当期製品製造原価	33,776	33,768
合計	35,156	34,894
製品期末たな卸高	1,125	1,151
製品売上原価	34,031	33,742
製品保証引当金戻入額	464	72
売上原価合計	33,566	33,670

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	952	952	144	243	5,550	10,819	16,757	22	19,687
当期変動額										
剰余金の配当							215	215		215
当期純利益							2,517	2,517		2,517
自己株式の取得									10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							2,302	2,302	10	2,292
当期末残高	2,000	952	952	144	243	5,550	13,122	19,059	32	21,979

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,508	2,508	22,196
当期変動額			
剰余金の配当			215
当期純利益			2,517
自己株式の取得			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	306	306
当期変動額合計	306	306	2,598
当期末残高	2,815	2,815	24,795

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,000	952	952	144	243	5,550	13,122	19,059	32	21,979
当期変動額										
剰余金の配当							286	286		286
当期純利益							2,633	2,633		2,633
自己株式の消却							0	0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計							2,347	2,347	0	2,347
当期末残高	2,000	952	952	144	243	5,550	15,468	21,406	32	24,326

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,815	2,815	24,795
当期変動額			
剰余金の配当			286
当期純利益			2,633
自己株式の消却			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	600	600	600
当期変動額合計	600	600	1,747
当期末残高	2,215	2,215	26,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(附属設備を含む) 15~50年

機械及び装置 7~9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に於ける支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度の末日に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が626百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が626百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	63百万円	63百万円
建物	1,032	957
機械及び装置	0	0
土地	1,055	1,055
関係会社株式	3,660	2,995
合計	5,811	5,071

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,300百万円	2,775百万円
1年内返済予定の長期借入金	518	475
長期借入金	475	668
合計	3,293	3,918

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	5,557百万円	5,256百万円
短期金銭債務	468	405

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金及び取引先に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド	136百万円	百万円

米国独占禁止法違反に関連して、カナダで集団民事訴訟が提起されております。

4 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

尚、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	2百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	32,635百万円	31,996百万円
営業費用	4,731	4,846
営業取引以外の取引高	910	1,376

2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度78%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運送費	1,391百万円	1,221百万円
従業員給料	856	836
賞与引当金繰入額	137	140
役員退職慰労引当金繰入額	29	30
退職給付費用	38	46
減価償却費	148	146
研究開発費	2,720	2,818

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)6,211百万円、関連会社株式(出資金含む)74百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)6,211百万円、関連会社株式(出資金含む)74百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12	31
賞与引当金	299	303
減価償却超過額	170	141
役員退職慰労引当金	49	58
社会保険料引当額	44	44
製品保証引当金	110	47
前受収益		125
その他	248	107
繰延税金資産小計	934	860
評価性引当額	101	77
繰延税金資産合計	833	783
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,223	960
土地圧縮積立金認容額	106	106
その他	3	25
繰延税金負債合計	1,332	1,092
繰延税金資産(負債)の純額	499	309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	10.7
住民税均等割等	0.2	0.2
税額控除	2.3	5.9
独占禁止法関連損失及び戻入額	3.0	
その他	1.7	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4	17.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)SUBARU	200,184	504
		(株)クボタ	88,000	140
		(株)日立製作所	13,408	48
		(株)大紀アルミニウム工業所	49,377	32
		(株)群馬銀行	64,730	27
		川崎重工業(株)	7,423	20
		エフ・シー・シー(株)	4,356	10
		丸紅(株)	3,000	2
		野村ホールディングス(株)	3,090	1
		渡良瀬渓谷鉄道	20	0
		(株)エフエム桐生	60	0
		(株)群馬スポーツマネジメント	20	0
		小計	433,668	788
		計	433,668	788

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当 期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,297	31	2	11,326	5,990	348	5,335
構築物	943	7	39	911	669	37	241
機械及び装置	26,540	1,507	912	27,135	20,371	1,174	6,763
車両運搬具	48	3	4	47	27	6	19
工具、器具及び備品	8,774	857	496	9,135	8,022	760	1,113
リース資産	7			7	3	1	3
土地	1,827			1,827			1,827
建設仮勘定	1,259	2,229	1,990	1,497			1,497
有形固定資産計	50,697	4,636	3,446	51,888	35,085	2,329	16,803
無形固定資産							
ソフトウェア	590	359	221	728	216	119	512
電話加入権	4			4			4
施設利用権	2			2	1	0	1
ソフトウェア仮勘定	196	69	197	68			68
無形固定資産計	793	428	418	804	217	120	586

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	新規受注製品の生産設備等	1,392百万円
工具、器具及び備品	鑄造金型及びプレス金型	460百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	老朽化及び旧型の試験機・専用機の除却	672百万円
工具、器具及び備品	老朽化及び旧型の治具・金型の除却	417百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	983	995	983		995
役員賞与引当金	35	37	35		37
役員退職慰労引当金	161	30	0		191
製品保証引当金	362		134	72	155

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は個別見積りの見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第39期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度(第40期中)(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)2018年12月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第38期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第38期中)(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)2018年6月28日関東財務局長に提出

事業年度(第39期中)(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)2018年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田製作所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田製作所の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。